



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月15日

上場会社名 株式会社ギフト 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <http://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 042-860-7182 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年10月期 | 10,982 | 21.3 | 461 | △54.2 | 512 | △50.0 | 112 | △78.5 |
| 2019年10月期 | 9,052 | 29.8 | 1,006 | 29.8 | 1,023 | 31.6 | 524 | 15.2 |

(注) 包括利益 2020年10月期 94百万円 (△81.7%) 2019年10月期 519百万円 (14.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年10月期 | 11.36 | 11.29 | 3.6 | 8.1 | 4.2 |
| 2019年10月期 | 53.62 | 53.21 | 18.0 | 20.4 | 11.1 |

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 -百万円 2019年10月期 -百万円

(注) 当社は、2020年3月19日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年10月期 | 6,872 | 3,107 | 45.2 | 312.97 |
| 2019年10月期 | 5,781 | 3,141 | 54.3 | 317.45 |

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,107百万円 2019年10月期 3,141百万円

(注) 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年10月期 | 409 | △1,564 | 1,089 | 1,791 |
| 2019年10月期 | 1,074 | △1,253 | 320 | 1,875 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年10月期 | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 | 148 | 28.0 | 5.1 |
| 2020年10月期 | - | 0.00 | - | 10.00 | 10.00 | 99 | 88.0 | 3.2 |
| 2021年10月期 (予想) | - | 0.00 | - | 15.00 | 15.00 | | 25.3 | |

(注) 1. 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2019年10月期については、当該株式分割の実際の配当金の金額を記載しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2019年10月期の年間配当金は、1株当たり15円00銭となります。

2. 2020年10月期における期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 7,100 | 33.9 | 400 | 36.8 | 450 | 41.2 | 280 | 63.6 | 28.20 |
| 通期 | 15,150 | 37.9 | 1,080 | 134.1 | 1,130 | 120.7 | 590 | 423.7 | 59.41 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 2020年10月期 | 9,930,362株 | 2019年10月期 | 9,896,800株 |
|-----------|------------|-----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-----|-----------|----|
| 2020年10月期 | 62株 | 2019年10月期 | —株 |
|-----------|-----|-----------|----|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 2020年10月期 | 9,918,164株 | 2019年10月期 | 9,788,064株 |
|-----------|------------|-----------|------------|

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年10月期 | 9,965 | 14.0 | 589 | △46.0 | 634 | △42.3 | 306 | △49.0 |
| 2019年10月期 | 8,744 | 31.6 | 1,092 | 33.5 | 1,099 | 20.0 | 601 | 1.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年10月期 | 30.94 | 30.76 |
| 2019年10月期 | 122.84 | 121.91 |

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年10月期 | 7,201 | 3,561 | 49.5 | 358.66 |
| 2019年10月期 | 5,680 | 3,383 | 59.6 | 683.75 |

（参考）自己資本 2020年10月期 3,561百万円 2019年10月期 3,383百万円

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年12月21日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| (追加情報) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的な大流行(パンデミック)となったことにより、世界中の多くの人命が当該感染症によって奪われるとともに、全世界の経済活動が大幅に停滞することになる等、過去に経験し得ない環境の下で推移してまいりました。

国内においては、4月に政府が緊急事態宣言を発し、感染症の拡大を防止するための官民あげての対策が講じられておりましたが、5月下旬に当該宣言を解除し、国内経済活動も緩やかに再開する動きとなりました。国内景気も4月を底に緩やかに回復しつつありますが、2020年度の実質GDPは5.0%超のマイナス予測がなされる等、極めて厳しい状況にあります。そうした中、政府は各種経済対策を講じるとともに、日銀と連携して緩和的な金融政策を継続する等、個人消費や企業の収益、資金繰りに寄与する環境づくりを進めておりますが、個人、企業ともに景況感に大きな改善が見られる状況には至っておりません。特に個人消費におきましては、直近、持ち直しつつあるものの、失業率が3%台に乗り、2019年12月に1.57倍を付けていた有効求人倍率も9か月連続で低下し、2020年9月には1.03倍と2013年12月以来の低水準に至っており、今後の景気悪化が懸念されております。

また、海外においては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界各国の景気減速が顕著となり始めており、そうした中で中国と米国との政治的軋轢が一層溝を深める中、米国大統領選も禍根を残す結果となる等、世界経済の動向が見定まらない状況にあります。米国における2020年7～9月期の実質GDP成長率(速報値)は、4～6月期の△32.9%から一転、年率換算33.1%と回復し始めたものの、再び新型コロナウイルス感染症が拡大する等、予断を許さない状況にあり、世界経済は、戦後最大の危機の様相を呈しております。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業におきましては、ここ数年人手不足の解消が最重要経営課題でありましたが、現在においては既存従業員の雇用継続が厳しい状況に転じております。また、外食産業は、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの営業自粛要請を受け、営業活動に壊滅的打撃を被っております。特に夜間時間帯を主力営業時間とし、長時間滞在を前提とするような高級飲食業態、居酒屋業態等においては、各種感染症対策が講じられることとなった現在もなお、甚大な影響を受けております。

このような環境の下で当社グループは、いわゆる「ハレ消費」を前提とする飲食事業モデルではなく、店内滞在時間も短いという特性を有するラーメン業態であることから、「日常食」という強みを生かし、店内における各種感染症対策をしっかり講じ、直営店事業、プロデュース事業のいずれにおいても休業に追い込まれることは殆どない中で事業展開を図ってまいりました。特にお客様が当社グループ店舗に直接足を運んでいただく機会が減る状況下、お客様の持ち帰りニーズにお応えするべく、テイクアウト体制を速やかに構築するとともに、先行して昨年より準備を進めてきた宅配(フードデリバリー)サービスの本格展開につき満を持して開始することにより、店舗売上を下支えしてまいりました。当連結会計年度においても、国内の直営店事業部門における新規出店を減速させることなく積極的に取り組み、プロデュース店の店舗数も増加させることにより、売上拡大を図ってまいりました。さらに採算面において既存の製麺2工場(平塚工場、横浜第一工場)、餃子工場(那須工場)、チャーシュー工場(横浜第二工場)を含めた食材コストの削減、物流機能の一部集約によるコストダウン等、当社グループの経営課題に前向きに取り組んでまいりました。また、BCPの観点から当社直営店、プロデュース店に対して中華麺の安定供給が図れる体制構築を目指し、兵庫県丹波篠山市に関西地区として初めての製麺工場(丹波篠山工場)を設置いたしました。

以上の結果、売上高10,982,335千円(前年同期比21.3%増)、営業利益461,265千円(前年同期比54.2%減)、経常利益512,017千円(前年同期比50.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益112,660千円(前年同期比78.5%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

① 直営店事業部門

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、当連結会計年度に直営店30店舗の新規出店、3店舗の退店により27店舗純増(3店舗の業務委託化)いたしました。直営店の主たる新規出店は、横浜家系ラーメン業態にて関東地区に9店舗、中部地区に5店舗、東北地区に5店舗、豚山業態では8店舗と成長余力の高いマーケット、業態に特化して進めてまいりました。関東地区では、依然として強い需要を有する神奈川県藤沢市に「町田商店藤沢湘南台店」、鎌倉市に「町田商店由比ヶ浜店」をそれぞれ初めてオープンさせました。また、東京都内にも「町田商店三鷹店」「町田商店練馬土支田店」「町田商店保木間店」の3店舗のロードサイド店舗、さらに首都圏駅前店舗として「志木商店」「町田商店経堂店」をオープンさせました。東北地区では、これまでロードサイド出店だけでしたが、初めて駅前店舗として「町田商店広瀬通店」をオープンすることができました。また出店余地が高いと判断している中部地区では、岐阜県に初めての「町田商店大垣店」をオープンさせることとなりました。さらにお客様より非常に高いご評価をいただいている「豚山(豚骨ベースの醤油スープに、にんにく、野菜、背脂などをお好みで調整し、チャーシューをダイナミックに載せる、が

つつり系のラーメン店)」を当連結会計年度においても関東に7店舗出店するとともに、関西初の豚山業態として、「豚山南船場店」をオープンさせることができました。

また、前連結会計年度に当社グループの事業成長の鍵を握る商品開発力の底上げを目論み、組織的整備を図りながら商品開発拠点としての機能を備えることとなった「ヌードルズファクトリー」にて新メニュー、新業態のためのマーケティング、試作等を進めてまいりました。そうした中、当連結会計年度においては、さらに開発機能を一層高め、テスト販売を一定期間にわたって実施できる新業態を開発するに至りました。新業態は「長岡食堂」という店舗名称にて新潟県長岡市のご当地ラーメンとして親しまれている生姜醤油ラーメンを提供する業態として立上げられました。これまで当社グループが得意としてきた横浜家系ラーメン、がつつり系ラーメン(豚山)のような濃厚系ラーメンとは一線を画する淡麗で味わい深いラーメンを提供する業態となり、お客様の層も中高年、女性をターゲットにすることが叶い、当社グループの今後の展開に一定の可能性を感じさせるものとなっております。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内直営店事業に多大な影響を及ぼし、来客数の減少を招くこととなっておりますが、テイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こしにより、従来の来店に伴う売上を下支えしてまいりました。テイクアウトで提供する商品は、本格ラーメンを自宅で食すことのできるニーズにお応えする形で包材、梱包方法等に工夫を凝らしたこともあり、SNS等で一定の評価を受けることとなりました。また、ヘビーユーザーの多い豚山業態を中心に昨年より準備を進めてきた宅配(フードデリバリー)サービスの本格展開を開始いたしました。宅配サービスにおいても高いクオリティーが維持されたことで潜在需要を掘り起こすことができ、豚山業態においては新型コロナウイルス感染症拡大下においても売上を減少させることなく、事業拡大を図ってまいりました。さらに営業時間短縮の煽りを受けつつも正社員、臨時社員の適正数確保を図るべく、全従業員を対象として当連結会計年度に休業手当を支給する等、雇用継続に努めました。

海外直営店事業部門においては、直営店の出店地域となる米国(ロサンゼルス、ニューヨーク)にて新型コロナウイルス感染症の影響を日本以上に大きく受けることとなりました。米国においては、E.A.K. RAMENという屋号の横浜家系ラーメン業態にてロサンゼルス1店舗、ニューヨーク2店舗を展開しており、当該地域では2020年2月～4月においては、法的拘束力を伴う営業自粛命令が発動されたことから、ローカルスタッフのレイオフ等、雇用調整を行わざるを得ない状況にて推移いたしました。3店舗とも通常収益を確保することは難しく、大幅な赤字を招くこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店114店舗(国内111店舗、海外3店舗)、業務委託店8店舗、合計122店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は8,823,293千円となりました。

② プロデュース事業部門

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてはこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。また、未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。しかしながら、プロデュース店においても新型コロナウイルス感染症の拡大とともに休業、営業時間短縮といった状況に至り、来客数が減少する事態となったことから売上減少等、多大な影響を受けることとなりました。プロデュース店も直営店同様にテイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こしに着手する等、販売促進活動を展開してまいりましたが、十分な業績挽回には繋がりませんでした。

一方、海外プロデュース事業部門においては既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況下においても新規出店を3店舗増店することができました。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に43店舗の純増となり、結果、国内400店舗、海外10店舗、合計410店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は2,159,041千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,091,026千円増加し6,872,108千円となりました。これは主に、直営店の新規出店や製麺工場の新設などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が893,556千円、敷金保証金が90,568千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,124,860千円増加し3,764,217千円となりました。これは主に、直営店の新規出店や工場の新設などの設備投資により借入金が1,244,296千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33,834千円減少し3,107,890千円となり、自己資本比率は45.2%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益112,660千円の計上等により利益剰余金が増加した一方、配当の支払に伴い利益剰余金が148,452千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,791,976千円となり、前連結会計年度末に比べ83,878千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は409,553千円(前年同期比61.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益324,833千円を計上し、減価償却費290,432千円、減損損失173,104千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額445,706千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,564,173千円(前年同期比24.8%増)となりました。これは主に、直営店の新規出店や製麺工場の新設に伴う有形固定資産の取得による支出1,348,902千円、敷金及び保証金の差入による支出156,734千円、及び、貸付けによる支出112,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,089,433千円(前年同期比239.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額147,585千円、長期借入金の返済による支出410,544千円があった一方、長期借入れによる収入1,372,000千円、短期借入金の純増額284,720千円があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不透明ですが、政府、各自治体の方針に則りまして、お客様や従業員の安全を最優先し、引き続き慎重かつ適切に対応しながら、各業態のQ S C Aの維持・向上に取り組み、コロナ禍であってもご来店いただける店舗運営に努めてまいります。

一方でアフターコロナを見据えた人財の確保および物件の取得に引き続き取り組み、「2025年10月期に国内1,000店舗体制」に向けた歩みを止めることなく持続的な成長を目指してまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2021年10月期における国内直営店事業部門の既存店(開店から16ヶ月以上経過した店舗)売上は2020年10月期比107.1%(2019年10月期比99.0%)、出店計画については国内直営店35店(純増32店)、プロデュース店純増50店を前提とし、2021年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

| | 2020年10月期 実績 | 2021年10月期 予想 | 前期比増減率 |
|-----------------|--------------|--------------|---------|
| 売上高 | 10,982 百万円 | 15,150 百万円 | 37.9 % |
| 営業利益 | 461 百万円 | 1,080 百万円 | 134.1 % |
| 経常利益 | 512 百万円 | 1,130 百万円 | 120.7 % |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 112 百万円 | 590 百万円 | 423.7 % |

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年10月31日) | 当連結会計年度 (2020年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,875,855 | 1,791,976 |
| 売掛金 | 221,384 | 232,455 |
| 商品及び製品 | 55,666 | 50,358 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,705 | 39,489 |
| その他 | 106,602 | 139,238 |
| 貸倒引当金 | △1,996 | △409 |
| 流動資産合計 | 2,304,217 | 2,253,109 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,168,150 | 2,869,600 |
| 減価償却累計額 | △553,692 | △676,375 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,614,457 | 2,193,224 |
| 機械装置及び運搬具 | 450,007 | 669,760 |
| 減価償却累計額 | △142,874 | △201,982 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 307,133 | 467,778 |
| 工具、器具及び備品 | 396,745 | 469,217 |
| 減価償却累計額 | △282,179 | △309,621 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 114,565 | 159,595 |
| 土地 | 80,716 | 149,501 |
| その他 | 26,018 | 66,550 |
| 減価償却累計額 | △10,819 | △11,021 |
| その他(純額) | 15,199 | 55,528 |
| 有形固定資産合計 | 2,132,072 | 3,025,629 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 166,302 | 145,515 |
| その他 | 25,787 | 24,123 |
| 無形固定資産合計 | 192,090 | 169,638 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 220,007 | 306,674 |
| 繰延税金資産 | 169,409 | 203,280 |
| 敷金及び保証金 | 643,026 | 733,594 |
| その他 | 120,846 | 180,615 |
| 貸倒引当金 | △588 | △435 |
| 投資その他の資産合計 | 1,152,701 | 1,423,731 |
| 固定資産合計 | 3,476,864 | 4,618,998 |
| 資産合計 | 5,781,082 | 6,872,108 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年10月31日) | 当連結会計年度 (2020年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 297,964 | 298,396 |
| 短期借入金 | 470,537 | 754,861 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 347,996 | 547,192 |
| 未払金 | 245,713 | 270,115 |
| 未払法人税等 | 282,664 | 67,141 |
| 賞与引当金 | 45,654 | 68,166 |
| 資産除去債務 | 2,164 | 1,251 |
| その他 | 429,390 | 395,397 |
| 流動負債合計 | 2,122,083 | 2,402,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 332,556 | 1,093,332 |
| 繰延税金負債 | 7,394 | 20,197 |
| 資産除去債務 | 171,088 | 241,030 |
| その他 | 6,233 | 7,135 |
| 固定負債合計 | 517,272 | 1,361,696 |
| 負債合計 | 2,639,356 | 3,764,217 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 776,409 | 786,345 |
| 資本剰余金 | 1,028,537 | 1,038,473 |
| 利益剰余金 | 1,340,105 | 1,304,314 |
| 自己株式 | — | △88 |
| 株主資本合計 | 3,145,052 | 3,129,044 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,326 | △21,154 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,326 | △21,154 |
| 純資産合計 | 3,141,725 | 3,107,890 |
| 負債純資産合計 | 5,781,082 | 6,872,108 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 9,052,421 | 10,982,335 |
| 売上原価 | 2,729,550 | 3,212,572 |
| 売上総利益 | 6,322,871 | 7,769,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,315,941 | 7,308,497 |
| 営業利益 | 1,006,929 | 461,265 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,587 | 9,165 |
| 受取配当金 | 1 | — |
| 手数料収入 | 14,885 | 19,805 |
| 為替差益 | — | 665 |
| 補助金収入 | — | 36,050 |
| その他 | 2,141 | 4,116 |
| 営業外収益合計 | 22,616 | 69,803 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,713 | 2,729 |
| 為替差損 | 4,392 | — |
| 繰上返済手数料 | — | 1,150 |
| 市場変更費用 | — | 12,749 |
| その他 | 174 | 2,421 |
| 営業外費用合計 | 6,280 | 19,050 |
| 経常利益 | 1,023,265 | 512,017 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,754 | 1,194 |
| 子会社清算益 | — | 10,771 |
| 保険差益 | — | 9,331 |
| その他 | — | 1,829 |
| 特別利益合計 | 6,754 | 23,126 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 128,952 | 173,104 |
| 固定資産除却損 | 21,025 | 9,802 |
| 固定資産売却損 | — | 20,775 |
| 店舗休止損失 | — | 6,374 |
| その他 | — | 255 |
| 特別損失合計 | 149,977 | 210,311 |
| 税金等調整前当期純利益 | 880,041 | 324,833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 401,526 | 233,240 |
| 法人税等調整額 | △46,285 | △21,067 |
| 法人税等合計 | 355,241 | 212,172 |
| 当期純利益 | 524,800 | 112,660 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 524,800 | 112,660 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 524,800 | 112,660 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △5,413 | △17,827 |
| その他の包括利益合計 | △5,413 | △17,827 |
| 包括利益 | 519,387 | 94,833 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 519,387 | 94,833 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 763,469 | 1,015,597 | 903,245 | 2,682,312 | 2,086 | 2,086 | 2,684,399 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 12,939 | 12,939 | | 25,879 | | | 25,879 |
| 剰余金の配当 | | | △87,940 | △87,940 | | | △87,940 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 524,800 | 524,800 | | | 524,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | △5,413 | △5,413 | △5,413 |
| 当期変動額合計 | 12,939 | 12,939 | 436,860 | 462,739 | △5,413 | △5,413 | 457,325 |
| 当期末残高 | 776,409 | 1,028,537 | 1,340,105 | 3,145,052 | △3,326 | △3,326 | 3,141,725 |

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------|-------------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 776,409 | 1,028,537 | 1,340,105 | — | 3,145,052 | △3,326 | △3,326 | 3,141,725 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 1,941 | 1,941 | | | 3,883 | | | 3,883 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式報酬) | 7,994 | 7,994 | | | 15,989 | | | 15,989 |
| 剰余金の配当 | | | △148,452 | | △148,452 | | | △148,452 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 112,660 | | 112,660 | | | 112,660 |
| 自己株式の取得 | | | | △88 | △88 | | | △88 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △17,827 | △17,827 | △17,827 |
| 当期変動額合計 | 9,936 | 9,936 | △35,791 | △88 | △16,007 | △17,827 | △17,827 | △33,834 |
| 当期末残高 | 786,345 | 1,038,473 | 1,304,314 | △88 | 3,129,044 | △21,154 | △21,154 | 3,107,890 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 880,041 | 324,833 |
| 減価償却費 | 201,783 | 290,432 |
| 減損損失 | 128,952 | 173,104 |
| のれん償却額 | — | 20,787 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △932 | △1,740 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,589 | △9,165 |
| 補助金収入 | — | △36,050 |
| 支払利息 | 1,713 | 2,729 |
| 市場変更費用 | — | 12,749 |
| 子会社清算損益(△は益) | — | △10,771 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △6,754 | 19,581 |
| 固定資産除却損 | 21,025 | 9,802 |
| 保険差益 | — | △9,331 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △22,237 | △11,120 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △42,904 | 12,440 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 59,620 | 1,029 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 8,505 | 37,439 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,470 | 22,512 |
| その他 | 198,249 | △44,284 |
| 小計 | 1,423,943 | 804,978 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,494 | 3,083 |
| 補助金による収入 | — | 34,954 |
| 利息の支払額 | △1,734 | △2,826 |
| 保険金の受取額 | — | 15,070 |
| 法人税等の支払額 | △349,307 | △445,706 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,074,396 | 409,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △844,685 | △1,348,902 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44,181 | 38,827 |
| 貸付けによる支出 | △160,992 | △112,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,792 | 13,233 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △170,256 | △156,734 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,187 | 25,302 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △110,347 | — |
| その他 | △23,652 | △23,900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,253,771 | △1,564,173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 299,354 | 284,720 |
| 長期借入れによる収入 | 375,000 | 1,372,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △290,258 | △410,544 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 25,879 | 3,883 |
| 配当金の支払額 | △87,555 | △147,585 |
| 市場変更費用の支出 | — | △12,749 |
| その他 | △1,908 | △290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 320,511 | 1,089,433 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,094 | △18,691 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 136,041 | △83,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,739,814 | 1,875,855 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,875,855 | 1,791,976 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 317.45円 | 312.97円 |
| 1株当たり当期純利益 | 53.62円 | 11.36円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 53.21円 | 11.29円 |

(注) 1. 当社は、2020年3月19日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 524,800 | 112,660 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 524,800 | 112,660 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,788,064 | 9,918,164 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 74,300 | 58,044 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループの国内事業においては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっているとも言えない状況にあり、事業活動に依然として大きな影響を及ぼしております。また、海外事業においては、当社グループが店舗展開するロサンゼルス、ニューヨークの感染状況は日本国内と比して深刻な状況が続いております。

国内、海外のいずれにおいても新型コロナウイルス感染症の今後の感染の拡がり、収束時期の見通しともに不透明な状況にありますが、日本国内においては2020年6月以降、堅調に売上回復が図られており、海外(米国)においては依然として営業上の制約があるものの徐々に売上回復がなされております。

以上の点を踏まえ、当社グループでは、日本国内においては2020年11月以降も売り上げ水準が堅調に回復し、2021年10月期第1四半期から第2四半期にかけて収束に向かい、第3四半期から例年並みの売上高が見込まれると想定しております。一方で、海外(米国)においては、第3四半期決算短信にて来年度末頃には収束に向かうとしておりましたが、収束時期の見通しが不透明なことから来年度末以降も影響があるものと想定しております。これらの想定の下、会計上の見積(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定)を行っております。

なお、決算短信作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積もりを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。